

令和8年2月

大分県議会定例会議案
(追加議案)

大分県

議 案 目 次

(議 案)

第 52 号 議 案	令和 7 年度大分県一般会計補正予算 (第 5 号)	1
第 53 号 議 案	令和 7 年度大分県公債管理特別会計補正予算 (第 1 号)	45
第 54 号 議 案	令和 7 年度大分県国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	48
第 55 号 議 案	令和 7 年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算 (第 1 号)	52
第 56 号 議 案	令和 7 年度大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算 (第 1 号)	56
第 57 号 議 案	令和 7 年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算 (第 1 号)	58
第 58 号 議 案	令和 7 年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算 (第 1 号)	62
第 59 号 議 案	令和 7 年度大分県県営林事業特別会計補正予算 (第 1 号)	66
第 60 号 議 案	令和 7 年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計補正予算 (第 1 号)	70
第 61 号 議 案	令和 7 年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算 (第 2 号)	73
第 62 号 議 案	令和 7 年度大分県病院事業会計補正予算 (第 1 号)	80

令和7年度 大分県一般会計補正予算（第5号）

令和7年度大分県一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9,045,363千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 727,922,820千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 県	税	千円 146,900,000	千円 4,300,000	千円 151,200,000
	1 県 民 税	40,410,229	3,635,520	44,045,749
	2 事 業 税	33,485,630	△ 539,076	32,946,554
	3 地 方 消 費 税	44,461,485	1,157,882	45,619,367
	4 不 動 産 取 得 税	2,550,371	282,661	2,833,032
	5 県 た ば こ 税	1,375,557	△ 14,183	1,361,374
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	332,712	△ 6,098	326,614

	7 軽油引取税	8,676,937	△ 61,255	8,615,682
	8 自動車税	15,248,818	△ 194,048	15,054,770
	9 鉦区税	12,602	△ 246	12,356
	10 狩猟税	19,053	1,236	20,289
	11 産業廃棄物税	326,606	37,607	364,213
2 地方消費税清算金		59,598,000	5,295,231	64,893,231
	1 地方消費税清算金	59,598,000	5,295,231	64,893,231
3 地方譲与税		25,460,000	2,168,000	27,628,000
	1 特別法人事業譲与税	22,874,000	2,144,000	25,018,000
	2 地方揮発油譲与税	2,202,000	40,000	2,242,000
	3 石油ガス譲与税	58,000	1,000	59,000

(4)

	5 森林環境譲与税	162,000	△	18,000	144,000
	6 航空機燃料譲与税	3,000		1,000	4,000
4 地方特例交付金		799,000	△	93,372	705,628
	1 地方特例交付金	799,000	△	93,372	705,628
5 地方交付税		188,430,121		6,179,786	194,609,907
	1 地方交付税	188,430,121		6,179,786	194,609,907
6 交通安全対策特別交付金		232,000	△	3,000	229,000
	1 交通安全対策特別交付金	232,000	△	3,000	229,000
7 分担金及び負担金		4,264,673		588,920	4,853,593

	1 分 担 金	153,972	65,344	219,316
	2 負 担 金	4,110,701	523,576	4,634,277
8 使用料及び手数料		6,972,124	19,638	6,991,762
	1 使 用 料	5,386,779	21,519	5,408,298
	2 手 数 料	1,585,345	△ 1,881	1,583,464
9 国 庫 支 出 金		118,978,855	2,032,980	121,011,835
	1 国 庫 負 担 金	28,279,841	356,293	28,636,134
	2 国 庫 補 助 金	87,162,116	1,933,043	89,095,159
	3 委 託 金	3,536,898	△ 256,356	3,280,542
10 財 産 収 入		1,761,160	594,686	2,355,846

	1 財産運用収入	1,198,926	198,539	1,397,465
	2 財産売却収入	562,234	396,147	958,381
11 寄附金		128,580	356,105	484,685
	1 寄附金	128,580	356,105	484,685
12 繰入金		32,528,691	△ 12,330,149	20,198,542
	1 特別会計繰入金	289,295	△ 108,758	180,537
	2 基金繰入金	32,239,396	△ 12,221,391	20,018,005
14 諸収入		70,558,179	△ 10,385,188	60,172,991
	1 延滞金、加算金及び過料等	126,724	△ 43,791	82,933
	2 県預金利子	21,649	77,822	99,471

	3 貸付金元利収入	63,329,469	△ 11,506,859	51,822,610
	4 受託事業収入	1,270,940	△ 295,015	975,925
	5 収益事業収入	2,566,099	△ 17,312	2,548,787
	6 雑収入	3,243,298	1,399,967	4,643,265
15 県債		71,279,000	△ 7,769,000	63,510,000
	1 県債	71,279,000	△ 7,769,000	63,510,000
歳入合計		736,968,183	△ 9,045,363	727,922,820

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,171,716	△ 1,618	1,170,098
	1 議 会 費	1,171,716	△ 1,618	1,170,098
2 総 務 費		35,209,921	△ 1,396,475	33,813,446
	1 総 務 管 理 費	12,418,139	△ 1,570,485	10,847,654
	2 企 画 費	9,652,775	181,358	9,834,133
	3 徴 税 費	4,556,705	502,774	5,059,479
	4 市 町 村 振 興 費	727,028	△ 14,286	712,742
	5 選 挙 費	1,629,886	△ 53,593	1,576,293

	6 防 災 費	4,970,684	△ 507,934	4,462,750
	7 統 計 調 查 費	895,182	53,013	948,195
	8 人 事 委 員 會 費	166,127	3,382	169,509
	9 監 查 委 員 費	193,395	9,296	202,691
3 福 祉 生 活 費		76,019,086	5,695,520	81,714,606
	1 社 會 福 祉 費	48,893,717	3,950,462	52,844,179
	2 兒 童 福 祉 費	25,287,787	844,059	26,131,846
	3 生 活 保 護 費	1,436,192	770,587	2,206,779
	4 災 害 救 助 費	401,390	130,412	531,802
4 保 健 環 境 費		42,914,299	14,448	42,928,747
	1 公 衆 衛 生 費	30,136,312	26,854	30,163,166

	2 環 境 保 全 費	2,723,364		18,190	2,741,554
	3 保 健 所 費	2,007,111	△	50,266	1,956,845
	4 医 務 費	7,291,168		19,120	7,310,288
	5 薬 務 生 活 衛 生 費	756,344		550	756,894
5 勞 働 費		2,689,128	△	176,798	2,512,330
	1 勞 政 費	141,425	△	14,661	126,764
	2 職 業 訓 練 費	1,627,452	△	132,382	1,495,070
	3 雇 用 対 策 費	825,294	△	32,828	792,466
	4 勞 働 委 員 会 費	94,957		3,073	98,030
6 農 林 水 産 業 費		54,422,301	△	1,216,902	53,205,399
	1 農 業 費	11,725,683	△	2,980,051	8,745,632

	2 畜 產 業 費	4,267,248	△ 595,023	3,672,225
	3 農 地 費	19,566,885	2,070,888	21,637,773
	4 林 業 費	13,680,837	99,388	13,780,225
	5 水 產 業 費	5,181,648	187,896	5,369,544
7 商 工 費		73,667,905	△ 8,092,287	65,575,618
	1 中 小 企 業 費	65,532,294	△ 9,195,720	56,336,574
	2 工 鈷 業 費	7,108,053	1,037,382	8,145,435
	3 觀 光 費	1,027,558	66,051	1,093,609
8 土 木 費		98,633,874	65,518	98,699,392
	1 土 木 管 理 費	6,963,449	△ 1,309,680	5,653,769
	2 道 路 橋 梁 費	49,821,654	2,582,630	52,404,284

	3 河 川 海 岸 費	27,853,124	△	2,143,643	25,709,481
	4 港 湾 費	4,016,097	△	307,764	3,708,333
	5 都 市 計 画 費	7,488,839		1,434,196	8,923,035
	6 住 宅 費	2,490,711	△	190,221	2,300,490
9 警 察 費		28,703,083	△	102,399	28,600,684
	1 警 察 管 理 費	27,177,636	△	156,703	27,020,933
	2 警 察 活 動 費	1,525,447		54,304	1,579,751
10 教 育 費		130,623,747	△	6,595,607	124,028,140
	1 教 育 総 務 費	17,832,588	△	3,647,188	14,185,400
	2 小 学 校 費	36,519,677	△	554,613	35,965,064
	3 中 学 校 費	23,048,350	△	564,899	22,483,451

	4 高等学校費	34,840,603	△	1,474,781	33,365,822
	5 特別支援教育費	13,603,314	△	340,917	13,262,397
	6 大学費	1,231,546		226,694	1,458,240
	7 社会教育費	2,147,266	△	177,959	1,969,307
	8 保健体育費	1,400,403	△	61,944	1,338,459
11 災害復旧費		25,021,500	△	8,608,208	16,413,292
	1 農林水産業施設 災害復旧費	7,606,349	△	1,953,530	5,652,819
	2 土木施設災害復旧費	17,065,151	△	6,364,678	10,700,473
	3 県有施設災害復旧費	250,000	△	200,000	50,000
	4 県立学校施設 災害復旧費	100,000	△	90,000	10,000
12 公債費		82,784,942	△	723,314	82,061,628

	1 公 債 費	82,784,942	△ 723,314	82,061,628
13 諸 支 出 金		84,936,681	12,092,759	97,029,440
	1 積 立 金	7,713,930	4,386,817	12,100,747
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	42,923,640	3,953,016	46,876,656
	3 利 子 割 交 付 金	60,353	183,850	244,203
	4 配 当 割 交 付 金	403,106	422,647	825,753
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	654,345	570,545	1,224,890
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,406,236	△ 30,805	2,375,431
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	29,998,304	2,665,984	32,664,288
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	232,940	△ 4,846	228,094
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	543,827	△ 54,449	489,378
歳 出 合 計		736,968,183	△ 9,045,363	727,922,820

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

(1) 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費			千円 980,525
	1 総 務 管 理 費		120,646
		オフィス改革推進事業費	107,875
		県有財産総合経営推進事業費	12,771
	2 企 画 費		98,717
		地域未来創造総合補助金	36,830
		日田彦山線 B R T 地域振興支援事業費	22,895

		ふるさと創生NPO活動応援事業費	3,000
		祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業費	5,392
		祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業費	7,195
		ホーバーターミナルおおいた管理運営事業費	23,405
	5 選 挙 費		761,162
		衆議院議員総選挙臨時啓発事業費	1,744
		衆議院議員総選挙執行経費	758,243
		最高裁判所裁判官国民審査執行経費	1,175
3 福 祉 生 活 費			5,763,695
	1 社 会 福 祉 費		4,779,663
		社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業費	1,408,894
		福祉・介護人材確保対策事業費	8,100

		外国人介護人材確保対策事業費	3,330
		介護従事者処遇改善緊急支援事業費	2,074,125
		介護事業所等サービス継続支援事業費	332,816
		障がい福祉従事者処遇改善緊急支援事業費	640,305
		介護サービス基盤整備事業費	164,303
		介護現場革新推進事業費	120,078
		介護支援専門員支援事業費	3,564
		地域あんしん給油所推進事業費	24,148
	3	生活保護費	864,032
		救護施設整備事業費	864,032
	4	災害救助費	120,000
		備蓄物資管理費	120,000
4		保健環境費	1,493,403

	1 公 衆 衛 生 費		20,666
		歯科口腔保健推進事業費	20,666
	2 環 境 保 全 費		227,514
		広域防災拠点等機能強化・脱炭素化推進事業費	45,800
		海岸漂着物地域対策推進事業費	126,653
		国立公園等施設整備事業費	24,638
		阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業費	30,423
	4 医 務 費		1,227,223
		地域医療介護総合確保施設設備整備事業費	10,000
		医療提供体制施設整備事業費	108,449
		医療提供体制緊急支援事業費	1,108,774
	5 薬 務 生 活 衛 生 費		18,000
		小規模集落等水源整備支援事業費	18,000

5 労 働 費			63,793
	2 職 業 訓 練 費		32,829
		高等技術専門校施設設備高度化事業費	26,999
		高等技術専門校運営費	2,200
		運営費	3,630
	3 雇 用 対 策 費		30,964
		中小企業等業務改善支援事業費	30,964
6 農 林 水 産 業 費			4,724,833
	1 農 業 費		328,471
		農林水産業施設災害防止緊急対策事業費	127,412
		農林水産業施設等復旧支援事業費	4,981

		新規就農者経営発展支援事業費	6,597
		農林水産物輸出需要開拓事業費	39,781
		水田農業産地力強化対策事業費	120,000
		園芸基幹品目産地づくり加速化事業費	29,700
	2 畜 産 業 費		167,013
		自給飼料生産拡大対策事業費	58,203
		畜産収益力強化対策事業費	108,810
	3 農 地 費		882,970
		国土調査事業費	376,950
		地域農業水利施設保全対策事業費	75,100
		農業体質強化基盤整備促進事業費	196,720
		農道保全対策事業費	50,200
		農村振興総合整備事業費	3,210

		農村整備関係受託事業費	9,722
		農業用水渇水対策事業費	118,350
		農業集落排水事業費	50,939
		農業用ため池等緊急対策事業費	1,779
	4 林 業 費		3,030,031
		林業再生県産材利用促進事業費	423,993
		森林資源デジタル情報活用支援事業費	90,000
		林業事業者強化推進事業費	141,000
		林業研修事業費	3,195
		しいたけ増産体制整備総合対策事業費	304,203
		早生樹等苗木増産支援事業費	35,357
		間伐材等安定供給推進事業費	169,847
		森林作業道整備事業費	113,840

		林道点検診断・保全整備事業費	17,331
		林業専用道整備促進事業費	174,836
		森林病虫害等防除事業費	2,500
		造林事業費	1,040,829
		再造林促進事業費	462,100
		県単治山事業費	51,000
	5 水 産 業 費		316,348
		漁港整備事業費	5,516
		水産生産基盤整備事業費	119,141
		漁港機能増進事業費	72,015
		地方創生港整備推進交付金事業費	119,676
7 商 工 費			429,583

	2 工 鈷 業 費		337,787
		工業団地開発推進事業費	332,660
		工業立地関係諸法対策費	5,127
	3 観 光 費		91,796
		クールサマー i n おおいた推進事業費	91,796
8 土 木 費			861,072
	1 土 木 管 理 費		525,710
		県有建築物照明改修事業費	16,932
		県有建築物防災対策推進事業費	439,126
		営繕関係受託事業費	69,652
	2 道 路 橋 梁 費		179,462
		(単)交通安全事業費	5,986

	(単) 身近な道改善事業費	164,504
	(単) 側溝整備事業費	2,647
	道路情報板オンライン化事業費	6,325
3 河川海岸費		77,704
	河川海岸調査費	77,704
4 港湾費		40,000
	カーボンニュートラルレポート形成事業費	10,000
	クルーズ船受入環境整備事業費	30,000
5 都市計画費		15,000
	都市政策推進費	15,000
6 住宅費		23,196
	がけ地近接等危険住宅移転事業費	629
	特定建築物等耐震対策促進事業費	22,567

9 警 察 費			47,657
	1 警 察 管 理 費		47,657
		警察施設改修費	47,657
10 教 育 費			19,296
	7 社 会 教 育 費		13,296
		文化財保存活用補助事業費	1,561
		管理運営費	3,343
		九重青少年の家施設整備事業費	8,392
	8 保 健 体 育 費		6,000
		県立学校緊急安全対策事業費	6,000
11 災 害 復 旧 費			4,315,702

	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費		3,462,702
		団体営耕地災害復旧事業費	2,694,000
		林道災害復旧事業費	768,702
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		803,000
		土木関係災害時緊急対応事業費	803,000
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費		50,000
		県有施設等災害時緊急対応事業費	50,000
合 計			18,699,559

(2) 変 更					
款	項	事 業 名	既 定 額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
2 総 務 費			104,266	152,800	257,066
	2 企 画 費		54,000	152,800	206,800
		盛土災害防止調査費（森林保全課分）	27,000	76,400	103,400
		盛土災害防止調査費（都市・まちづくり推進課分）	27,000	76,400	103,400
6 農 林 水 産 業 費			5,657,993	8,569,192	14,227,185
	2 畜 産 業 費		140,000	29,100	169,100
		草地畜産基盤整備事業費	140,000	29,100	169,100
	3 農 地 費		2,604,000	7,143,578	9,747,578
		基幹水利施設保全対策事業費	80,000	143,220	223,220

		農業水利施設保全合理化事業費	500,000	1,602,590	2,102,590
		水田畑地化推進基盤整備事業費	479,000	1,819,320	2,298,320
		畑地帯総合整備事業費	117,000	537,220	654,220
		産地基幹農道整備事業費	94,000	293,110	387,110
		中山間地域総合整備事業費	171,000	408,220	579,220
		演習場周辺障害防止対策事業費	104,000	200,211	304,211
		防災重点農業用ため池等調査計画事業費	177,000	323,520	500,520
		防災重点農業用ため池等整備事業費	712,000	1,507,137	2,219,137
		防災重点農業用ため池管理体制強化事業費	19,000	47,330	66,330
		河川工作物応急対策事業費	76,000	116,000	192,000
		海岸保全事業費	75,000	145,700	220,700
	4	林業費	2,117,000	669,744	2,786,744
		森林基幹道開設事業費	191,000	131,567	322,567

		森林管理道開設事業費	137,000	164,666	301,666
		復旧治山事業費	1,049,000	373,511	1,422,511
	5	水産業費	654,000	726,770	1,380,770
		沿岸漁場基盤整備事業費	291,000	△ 105,440	185,560
		水産流通基盤整備事業費	258,000	590,170	848,170
		水産物供給基盤機能保全事業費	95,000	218,374	313,374
		漁港海岸保全施設整備事業費	10,000	23,666	33,666
8		土木費	20,688,638	39,584,960	60,273,598
	1	土木管理費	342,638	970,320	1,312,958
		県有建築物保全事業費	342,638	970,320	1,312,958
	2	道路橋梁費	9,580,000	21,367,210	30,947,210
		(単) 道路防災事業費	130,000	579,433	709,433

		(単) 道路施設補修事業費	160,000	518,293	678,293
		(公) 交通安全事業費	526,000	1,521,253	2,047,253
		(公) 道路防災事業費	281,000	738,002	1,019,002
		(公) 道路施設補修事業費	2,490,000	3,647,692	6,137,692
		(公) 道路災害関連事業費	100,000	392,068	492,068
		(公) 道路改良事業費	5,243,000	11,633,218	16,876,218
		(単) 道路改良事業費	610,000	2,056,252	2,666,252
		道路関係受託事業費	20,000	189,239	209,239
		(単) 橋梁整備事業費	20,000	91,760	111,760
	3 河川海岸費		7,740,000	10,721,262	18,461,262
		中小河川等洪水時避難行動支援事業費	20,000	15,075	35,075
		洪水時危機管理体制強化事業費	10,000	12,469	22,469
		(単) 河川海岸改良事業費	140,000	528,361	668,361

	(単) 緊急川床掘削事業費	80,000	392,877	472,877
	(公) 広域河川改修事業費	1,634,000	1,712,466	3,346,466
	(公) 河川緊急情報基盤整備事業費	81,000	39,412	120,412
	(公) 障害防止対策事業費	10,000	2,282	12,282
	(公) 河川災害関連事業費	30,000	128,981	158,981
	(公) 治水ダム建設事業費	696,000	680,517	1,376,517
	(公) ダム情報基盤総合整備事業費	6,000	△ 6,000	0
	河川施設災害防止緊急対策事業費	420,000	1,094,977	1,514,977
	河川関係受託事業費	30,000	108,518	138,518
	(公) 海岸環境整備事業費	10,000	47,916	57,916
	(公) 津波危機管理対策緊急事業費 (河川課分)	36,000	86,610	122,610
	(公) 侵食対策事業費	21,000	19,702	40,702
	(公) 津波危機管理対策緊急事業費 (港湾課分)	56,000	126,975	182,975

		(单) 砂防改修事業費	30,000	109,146	139,146
		(单) 急傾斜地崩壊対策事業費	180,000	429,778	609,778
		(单) 砂防施設再生事業費	10,000	7,521	17,521
		(公) 通常砂防事業費	1,326,000	1,183,599	2,509,599
		(公) 火山砂防事業費	412,000	636,724	1,048,724
		(公) 特定緊急砂防事業費	140,000	86,556	226,556
		(公) 地すべり対策事業費	201,000	179,226	380,226
		(公) 急傾斜地崩壊対策事業費	957,000	770,245	1,727,245
		(公) 砂防施設緊急改築事業費	695,000	1,185,193	1,880,193
		(公) 土砂災害警戒区域等調査費	69,000	282,000	351,000
		(公) 砂防災害関連事業費	60,000	46,442	106,442
		砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業費	380,000	813,694	1,193,694
	4 港 湾 費		636,000	1,162,135	1,798,135

		(单) 港湾改良事業費	40,000	130,971	170,971
		(公) 重要港湾改修事業費	192,000	260,546	452,546
		(公) 地方港湾改修事業費	200,000	442,769	642,769
		(公) 港湾改修統合事業費	204,000	327,849	531,849
	5 都市計画費		2,000,000	4,383,651	6,383,651
		(单) 街路改良事業費	50,000	231,507	281,507
		(公) 街路改良事業費	1,822,000	3,551,330	5,373,330
		県営都市公園施設整備事業費	10,000	16,441	26,441
		(公) 県営都市公園長寿命化等対策事業費	118,000	584,373	702,373
	6 住宅費		390,000	980,382	1,370,382
		県営住宅等管理対策事業費	20,000	51,230	71,230
		(公) 県営住宅建設事業費	280,000	447,628	727,628
		(公) 既設県営住宅改善事業費	90,000	481,524	571,524

10 教 育 費			1,110,000	769,613	1,879,613
	4 高 等 学 校 費		991,000	531,160	1,522,160
		高等学校施設整備事業費	991,000	531,160	1,522,160
	5 特 別 支 援 教 育 費		119,000	238,453	357,453
		支援学校施設整備事業費	119,000	238,453	357,453
11 災 害 復 旧 費			350,000	4,508,726	4,858,726
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		350,000	4,508,726	4,858,726
		(公) 災害復旧事業費 (河川課分)	350,000	4,508,726	4,858,726
合 計			31,527,897	53,585,291	85,113,188

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

(1) 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 県立総合文化センター及び県立美術館管理運営委託料（賃金スライド分）	令和 7 年度 から 令和 9 年度 まで	千円 114,030
2 精神科救急情報センター運営業務委託料	令和 7 年度 から 令和 10 年度 まで	60,501
3 防災情報通信システム等保守点検業務委託料	令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	97,191
4 航空気象情報受信料	令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	1,490
5 消防学校給食業務委託料	令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	24,101

6 別府コンベンションセンター管理運営委託料（賃金スライド分）	令和7年度から 令和10年度まで	17,559
7 青少年の森等管理運営委託料（賃金スライド分）	令和7年度から 令和10年度まで	7,641
8 大分県リバーパーク犬飼管理運営委託料（賃金スライド分）	令和7年度から 令和9年度まで	816
9 河川情報基盤維持管理委託料	令和7年度から 令和8年度まで	40,635
10 ダム管理設備点検業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	14,995
11 砂防情報基盤維持管理委託料	令和7年度から 令和8年度まで	30,313
12 大洲総合運動公園及びフェンシング場管理運営委託料（賃金スライド分）	令和7年度から 令和9年度まで	5,046
13 大分スポーツ公園等管理運営委託料（賃金スライド分）	令和7年度から 令和10年度まで	62,307

14 (公) 県営都市公園長寿命化等対策事業	令和7年度から 令和10年度まで	2,488,500

(2) 変 更		
事 項	期 間	限 度 額
1 自動車税種別割納税通知書作成等業務委託料		「14,581千円」を「11,183千円」
2 県税システム改修事業		「46,200千円」を「39,600千円」
3 病院薬剤師奨学金返還支援事業		「87,945千円」を「61,295千円」
4 温泉資源適正利用推進事業		「20,306千円」を「0千円」
5 農業近代化資金等利子補給		「234,700千円」を「145,132千円」
6 災害資金利子補給		「13,978千円」を「6,173千円」
7 特定災害資金利子補給		「32,306千円」を「28,067千円」

8	農業経営負担軽減支援資金利子補給	「33,880千円」を「21,081千円」
9	畜産特別資金利子補給	「19,381千円」を「14,035千円」
10	漁業近代化資金利子補給	「181,466千円」を「118,086千円」
11	漁業経営維持安定資金利子補給	「7,691千円」を「0千円」
12	大分農業文化公園等管理運営委託料	「686,425千円」を「686,215千円」
13	(公) 道路改良事業 (年度内支出を伴わないもの)	「230,000千円」を「1,103,000千円」
14	生活排水処理施設整備費補助	「376,769千円」を「370,529千円」
15	営繕関係受託事業	「39,301千円」を「115,426千円」

16 県立学校施設整備事業（佐伯支援学校）		「234,825千円」を「232,540千円」
17 定時制高等学校給食業務委託料		「31,459千円」を「31,447千円」
18 県立学校給食業務委託料（中津支援学校）		「48,737千円」を「34,219千円」

第 4 表

地 方 債 補 正

(1) 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
財務総合システム整備費	千円 8,000	証書借入れ又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）の方法により、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借り入れる。	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定めるところ又は発行要綱による。
県立学校 I C T 教育基盤整備費	16,000			なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中であっても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借り換えることができる。

(2) 変 更									
起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
庁 舎 建 設 費	千円 1,429,000				千円 0				
防 災 施 設 整 備 費	3,000,000				2,917,000				
電 動 車 導 入 推 進 事 業 費	2,000				1,000				
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	66,000				6,000				
社 会 福 祉 施 設 整 備 費	115,000				288,000				
児 童 相 談 所 整 備 費	138,000				130,000				
農 林 水 産 業 施 設 災 害 防 止 緊 急 対 策 費	246,000				202,000				
土 地 改 良 費	2,624,000				3,585,000				
県 央 空 港 整 備 費	17,000				0				
農 地 防 災 事 業 費	1,137,000				1,309,000				

林道費	291,000				363,000				
造林費	112,000				406,000				
治山費	1,623,000				1,633,000				
沿岸漁場基盤整備費	238,000				211,000				
漁港費	404,000				564,000				
防災対策推進費	2,838,000				1,696,000				
道路費	22,406,000				22,545,000				
河川費	5,072,000				4,784,000				
海岸費	509,000				591,000				
港湾費	1,476,000				1,415,000				
砂防費	4,571,000				4,439,000				
土木施設災害防止緊急対策費	5,401,000				5,405,000				
空港建設費	406,000				380,000				

街 路 費	1,490,000				1,896,000				
都 市 環 境 整 備 費	135,000				334,000				
住 宅 建 設 費	814,000				29,000				
県 立 学 校 施 設 整 備 費	3,650,000				2,875,000				
警 察 施 設 整 備 費	125,000				80,000				
交 通 安 全 施 設 整 備 費	540,000				569,000				
災 害 時 緊 急 対 応 事 業 費	6,175,000				1,745,000				
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	106,000				0				
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	166,000				0				
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,764,000				2,895,000				

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

令和7年度 大分県公債管理特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 669,623千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 128,304,227千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 公 債 管 理 費		128,973,850	△ 669,623	128,304,227
	1 繰 入 金	83,944,850	△ 669,623	83,275,227
歳 入 合 計		128,973,850	△ 669,623	128,304,227

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 公 債 管 理 費		128,973,850	△ 669,623	128,304,227
	1 公 債 費	128,973,850	△ 669,623	128,304,227
歳 出 合 計		128,973,850	△ 669,623	128,304,227

第54号議案

令和7年度 大分県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 365,402千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 114,542,730千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費		114,177,328	365,402	114,542,730
	1 分担金及び負担金	29,219,158	△ 1,644,159	27,574,999
	2 国庫支出金	34,861,692	△ 2,728,324	32,133,368
	3 財産収入	61,673	6,706	68,379
	4 繰入金	6,713,789	△ 231,168	6,482,621
	5 繰越金	528	3,571,024	3,571,552
	6 諸収入	43,320,488	1,391,323	44,711,811

歳 入 合 計		114,177,328	365,402	114,542,730

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費		114,177,328	365,402	114,542,730
	1 国民健康保険事業費	114,177,328	365,402	114,542,730
歳 出 合 計		114,177,328	365,402	114,542,730

第55号議案

令和7年度 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,928千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 127,567千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳入歳出予算補正
歳入

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	母子父子寡婦福祉資金	121,639	5,928	127,567
	2 繰越金	64,273	4,980	69,253
	3 諸収入	52,420	948	53,368
歳入合計		121,639	5,928	127,567

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金		121,639	5,928	127,567
	1 母子父子寡婦福祉資金	121,639	5,928	127,567
歳 出 合 計		121,639	5,928	127,567

令和7年度 大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県中小企業設備導入資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8,907千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 49,824千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 中小企業設備導入資金		40,917	8,907	49,824
	2 繰越金	3,519	9,226	12,745
	3 諸収入	29,785	△ 319	29,466
歳 入 合 計		40,917	8,907	49,824

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 中小企業設備導入資金		40,917	8,907	49,824
	1 中小企業設備導入資金	40,917	8,907	49,824
歳 出 合 計		40,917	8,907	49,824

第57号議案

令和7年度 大分県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 407,230千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 545,509千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		950,000	△ 405,875	544,125
	1 繰 入 金	187,500	△ 107,500	80,000
	2 繰 越 金	176,858	39,875	216,733
	3 諸 収 入	585,642	△ 338,250	247,392
2 業 務 勘 定		2,739	△ 1,355	1,384
	1 繰 入 金	2,625	△ 2,018	607

	2 諸 収 入	114	181	295
	3 繰 越 金		482	482
歳 入 合 計		952,739	△ 407,230	545,509

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		950,000	△ 405,875	544,125
	1 林業・木材産業改善資金	200,000	24,125	224,125
	2 木材産業等高度化 推 進 資 金	750,000	△ 430,000	320,000
2 業 務 勘 定		2,739	△ 1,355	1,384
	1 林業・木材産業改善資金	2,625	△ 1,543	1,082
	2 木材産業等高度化 推 進 資 金	114	188	302
歳 出 合 計		952,739	△ 407,230	545,509

第58号議案

令和7年度 大分県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 281,720千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 483,305千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳入歳出予算補正
入

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 貸付勘定		200,000	281,026	481,026
	1 繰越金	185,470	295,156	480,626
	2 諸収入	14,530	△ 14,130	400
2 業務勘定		1,585	694	2,279
	1 繰入金	1,585	△ 1,585	0
	2 繰越金		2,159	2,159

	3 諸 収 入		120	120
歳 入 合 計		201,585	281,720	483,305

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		200,000	281,026	481,026
	1 沿岸漁業改善資金	200,000	281,026	481,026
2 業 務 勘 定		1,585	694	2,279
	1 沿岸漁業改善資金	1,585	694	2,279
歳 出 合 計		201,585	281,720	483,305

第59号議案

令和7年度 大分県営林事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県営林事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 95,807千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 501,572千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 県 営 林 事 業 費		千円 597,379	千円 △ 95,807	千円 501,572
	2 財 産 収 入	478,421	△ 143,008	335,413
	3 繰 入 金	94,620	△ 4,622	89,998
	4 繰 越 金	1	60,726	60,727
	5 諸 収 入	5,299	△ 1,903	3,396
	6 県 債	19,000	△ 7,000	12,000
歳 入 合 計		597,379	△ 95,807	501,572

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 営 林 事 業 費		597,379	△ 95,807	501,572
	1 県 営 林 事 業 費	283,410	△ 49,928	233,482
	2 県 民 有 林 事 業 費	313,969	△ 45,879	268,090
歳 出 合 計		597,379	△ 95,807	501,572

第 2 表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
伐 採 事 業 費	千円 15,000				千円 8,000				

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

第60号議案

令和7年度 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,342千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 822,160千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳入歳出予算補正
歳入

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 大分臨海工業地帯 建設事業費		823,502	△ 1,342	822,160
	1 財産収入	708,501	124	708,625
	2 繰入金	114,901	△ 1,530	113,371
	3 繰越金	100	64	164
歳入合計		823,502	△ 1,342	822,160

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 大分臨海工業地帯 建設事業費		823,502	△ 1,342	822,160
	1 土地造成費	823,502	△ 1,342	822,160
歳 出 合 計		823,502	△ 1,342	822,160

令和7年度 大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度大分県港湾施設整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ106,637千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,222,750千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 港湾施設整備事業費		5,116,113	106,637	5,222,750
	1 使用料及び手数料	1,403,661	52,794	1,456,455
	2 財産収入	123,133	232	123,365
	3 繰入金	2,493	953	3,446
	4 諸収入	50,826	273,041	323,867
	5 県債	3,536,000	△ 240,000	3,296,000
	6 繰越金		19,617	19,617

歳入合計		5,116,113	106,637	5,222,750

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	港湾施設整備事業費	5,116,113	106,637	5,222,750
	1 港湾施設整備事業費	5,116,113	106,637	5,222,750
歳 出 合 計		5,116,113	106,637	5,222,750

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

変 更

款	項	事 業 名	既 定 額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
1 港湾施設整備 事業費			365,000	755,919	1,120,919
	1 港湾施設整備 事業費		365,000	755,919	1,120,919
		港湾機能施設整備事業費	365,000	755,919	1,120,919

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
大分港大在コンテナターミナル管理運営委託料（賃金スライド分）	令和 7 年度 から 令和 10 年度 まで	千円 5,700

第 4 表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
港湾施設建設事業費	千円 3,536,000				千円 3,296,000				

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

第62号議案

令和7年度 大分県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度大分県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度大分県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

1	病 床 数	557床
	一 般 病 床	509床
	感 染 症 病 床	12床
	精 神 病 床	36床
2	年 間 延 患 者 数	364,324人
	入 院	157,317人
	外 来	207,007人
3	一 日 平 均 患 者 数	1,286人
	入 院	431人
	外 来	855人
4	建 設 改 良 計 画	1,547,055千円
	資 産 購 入 関 係	1,255,339千円
	医 療 機 械 器 具	1,255,339千円

改築事業関係	291,716千円
改築工事他	291,716千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 病院事業収益	22,555,169千円	△ 70,737千円	22,484,432千円
第1項 医業収益	20,465,087千円	△ 485,667千円	19,979,420千円
第2項 医業外収益	2,054,650千円	414,930千円	2,469,580千円
支 出			
第1款 病院事業費用	23,044,434千円	557,962千円	23,602,396千円
第1項 医業費用	22,952,002千円	478,552千円	23,430,554千円
第2項 医業外費用	89,832千円	48,579千円	138,411千円
第3項 特別損失	2,600千円	30,831千円	33,431千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条括弧書中「662,787千円」を「711,835千円」に、「551,400千円」を「588,944千円」に、「117,387千円」を「122,891千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第 1 款 資 本 的 収 入	1,574,628千円	71,704千円	1,646,332千円
第 1 項 企 業 債	1,337,000千円	△ 47,000千円	1,290,000千円
第 3 項 補 助 金	0千円	23,355千円	23,355千円
第 4 項 寄 附 金	0千円	95,349千円	95,349千円
支 出			
第 1 款 資 本 的 支 出	2,237,415千円	120,752千円	2,358,167千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,425,361千円	121,694千円	1,547,055千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	792,484千円	△ 942千円	791,542千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定めた職員給与費「10,079,553千円」を「10,454,526千円」に改める。

(たな卸資産の購入限度額)

第 6 条 予算第 9 条に定めたたな卸資産の購入限度額「8,031,879千円」を「8,229,056千円」に改める。

(添付書類)

- 1 令和 7 年度大分県病院事業会計補正予算実施計画
- 2 令和 7 年度大分県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和 7 年度大分県病院事業給与費明細書
- 4 令和 7 年度大分県病院事業予定貸借対照表

5 令和7年度大分県病院事業注記

令和8年2月27日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

(別表1)

令和7年度 大分県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		22,555,169	△ 70,737	22,484,432
	1	医 業 収 益	20,465,087	△ 485,667	19,979,420
		1	入 院 収 益	△ 732,845	13,146,924
		2	外 来 収 益	252,689	6,671,835
		3	そ の 他 医 業 収 益	△ 5,511	160,661
	2	医 業 外 収 益	2,054,650	414,930	2,469,580

		1 受取利息配当金	4,718	8,163	12,881
		2 他会計補助金	61,541	40,723	102,264
		3 補助金	34,220	202,165	236,385
		4 負担金交付金	1,237,382	145,304	1,382,686
		7 その他医業外収益	118,210	18,575	136,785

支 出						
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
			千円	千円	千円	
1	病院事業費用		23,044,434	557,962	23,602,396	
	1	医業費用	22,952,002	478,552	23,430,544	
		1	給 与 費	10,079,553	374,973	10,454,526
		2	材 料 費	7,984,250	191,882	8,176,132
		3	経 費	3,230,205	△ 60,658	3,169,547
		4	減 価 償 却 費	1,520,133	△ 11,785	1,508,348
		5	資 産 減 耗 費	39,628	205	39,833
		6	研 究 研 修 費	98,233	△ 16,065	82,168
	2	医業外費用	89,832	48,579	138,411	

		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,521	4,262	35,783
		4 雑 損 失	6,900	44,317	51,217
	3 特 別 損 失		2,600	30,831	33,431
		2 過年度損益修正損	2,000	30,831	32,831

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入			1,574,628	71,704	1,646,332
	1 企 業 債		1,337,000	△ 47,000	1,290,000
		1 企 業 債	1,337,000	△ 47,000	1,290,000
	3 補 助 金		0	23,355	23,355
		1 他 会 計 補 助 金	0	23,355	23,355
	4 寄 附 金		0	95,349	95,349
		1 寄 附 金	0	95,349	95,349

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1	資 本 的 支 出		2,237,415	120,752	2,358,167
	1	建 設 改 良 費	1,425,361	121,694	1,547,055
		1	資 産 購 入 費	56,839	1,255,339
		2	改 築 事 業 費	64,855	291,716
	2	企 業 債 償 還 金	792,484	△ 942	791,542
		1	企 業 債 償 還 金	△ 942	791,542

(別表2)

令和7年度 大分県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,240,855
減価償却費	1,508,348
長期前払消費税の増減額	14,908
退職給付引当金の増減額	241,384
賞与引当金の増減額	29,810
法定福利費引当金の増減額	10,596
貸倒引当金の増減額	3,390
長期前受金戻入額	△ 444,511
固定資産除却損	34,682
受取利息配当金	△ 12,881
支払利息	35,783
貯蔵品の増減額	5,151
小計	185,805
受取利息配当金(受取)	12,881
支払利息(支払)	△ 35,783

業務活動によるキャッシュ・フロー	162,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	237,628
一般会計からの補助による収入	23,355
寄附金による収入	95,349
有形固定資産の売却による収入	45
有形固定資産の取得による支出	△ 1,547,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190,666
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,290,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 791,542
他会計借入金償還による支出	△ 19,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,888
資金増加額（又は減少額）	△ 548,875
資金期首残高	4,132,861
資金期末残高	3,583,986

(別表3)

令和7年度 大分県病院事業給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	1	1,147 (363)	2,400	4,332,817 (1,022,293)		4,521,503 (757,077)	8,856,720 (1,779,370)	1,471,470 (240,994)	10,328,190 (2,020,364)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)									
	合 計 (うち会計年度任用職員)	1	1,147 (363)	2,400	4,332,817 (1,022,293)		4,521,503 (757,077)	8,856,720 (1,779,370)	1,471,470 (240,994)	10,328,190 (2,020,364)
補 正 前	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	1	1,152 (370)	2,400	4,202,348 (981,863)		4,217,079 (757,630)	8,421,827 (1,739,493)	1,590,431 (303,676)	10,012,258 (2,043,169)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)									
	合 計 (うち会計年度任用職員)	1	1,152 (370)	2,400	4,202,348 (981,863)		4,217,079 (757,630)	8,421,827 (1,739,493)	1,590,431 (303,676)	10,012,258 (2,043,169)
比	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		△ 5 (△ 7)		130,469 (40,430)		304,424 (△ 553)	434,893 (39,877)	△ 118,961 (△ 62,682)	315,932 (△ 22,805)

較	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)															
	合計 (うち会計年度任用職員)		△ 5 (△ 7)		130,469 (40,430)		304,424 (△ 553)	434,893 (39,877)	△ 118,961 (△ 62,682)	315,932 (△ 22,805)						

職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後 (うち会計年度任用職員)	51,274	414,759 (76,726)	86,058	134,791	69,518	59,124 (18,406)	820,193 (198,603)	115,698 (9,089)	83,718 (5,010)	73,415 (19,980)	1,794,755 (365,187)	285,420 (29,149)	2,112	394	530,274 (34,927)
	補正前 (うち会計年度任用職員)	52,020	400,380 (78,192)	80,028	122,942	66,288	58,584 (18,024)	797,232 (216,696)	92,633 (5,304)	79,488 (4,080)	73,356 (24,192)	1,705,709 (339,026)	262,668 (29,832)	2,112	225	423,414 (42,284)
	比較 (うち会計年度任用職員)	△ 746	14,379 (△ 1,466)	6,030	11,849	3,230	540 (382)	22,961 (△18,093)	23,065 (3,785)	4,230 (930)	59 (△4,212)	89,046 (26,161)	22,752 (△ 683)		169	106,860 (△7,357)

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	130,469	制度改正に伴う増加分	158,610		給料表の改定に伴う分
		その他の増減分	△ 28,141		定期昇給・年齢構成の変動等に伴う分
職員手当等	304,424	制度改正に伴う増加分	129,208		期末・勤勉手当の支給率の改正等に伴う分
		その他の増減分	175,216		退職手当の増加等に伴う分

(注) 「増減額」欄の金額は、7年度当初予算額との対比

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (病院行政職)	医 師 (病院医療職(一))	医療技術職員 (病院医療職(二))	看護師・助産師 (病院医療職(三))	そ の 他 (病院技能労務職)
8年2月1日 現 在	平均給料月額(円)	339,271	516,981	325,259	339,587	—
	平均給与月額(円)	420,201	1,221,239	420,830	462,299	—
	平均年齢(歳)	42	47	37	39	—
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	311,516	492,273	303,217	296,718	247,900
	平均給与月額(円)	387,655	1,212,430	375,589	388,312	264,300
	平均年齢(歳)	43	47	37	39	64

(2) 初 任 給

区 分	病院行政職(円)	病院医療職(一)(円)	病院医療職(二)(円)	病院医療職(三)(円)	病院技能労務職(円)	
8年2月1日 現 在	高校卒	207,500	—	210,100	(准看卒) 229,700	201,100
	大学卒	238,500	357,000	245,800	(短大3卒) 267,900	—
6年12月1日	高校卒	195,200	—	197,600	(准看卒) 215,600	193,200

現	在	大学卒	226,400	342,800	233,400	(短大3卒) 254,000	-									
一 般 会 計 の 制 度																
区	分	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	技能労務職 (円)										
8年2月1日 現 在	高校卒	207,500	-	210,100	-	205,800										
	大学卒	238,500	357,000	245,800	-	-										
6年12月1日 現 在	高校卒	195,200	-	197,600	-	193,200										
	大学卒	226,400	342,800	233,400	-	-										
(3) 級 別 職 員 数																
区	分	病院行政職			病院医療職 (一)			病院医療職 (二)			病院医療職 (三)			病院技能労務職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級	1	2.0	1級	25	20.8	1級	2	2.0	1級			1級		
		2級	8	15.6	2級	17	14.2	2級	14	14.0	2級	69	13.5	2級		
		3級	18	35.3	3級	47	39.2	3級	13	13.0	3級	109	21.2	3級		

8年2月1日 現在	4級	13	25.5	4級	31	25.8	4級	38	38.0	4級	227	44.2	4級		
	5級	6	11.7				5級	30	30.0	5級	99	19.3	5級		
	6級	1	2.0				6級	1	1.0	6級	9	1.8			
	7級	3	5.9				7級	2	2.0						
	8級	1	2.0												
	9級														
	計	51	100.0	計	120	100.0	計	100	100.0	計	513	100.0	計		
6年12月1日 現在	1級	5	10.0	1級	16	13.8	1級	6	6.1	1級			1級		
	2級	5	10.0	2級	23	19.8	2級	17	17.2	2級	99	19.2	2級		
	3級	15	30.0	3級	47	40.5	3級	12	12.1	3級	97	18.8	3級	1	100.0
	4級	12	24.0	4級	30	25.9	4級	33	33.3	4級	213	41.3	4級		
	5級	8	16.0				5級	28	28.3	5級	97	18.8	5級		
	6級	1	2.0				6級	2	2.0	6級	10	1.9			

	7級	3	6.0				7級	1	1.0						
	8級	1	2.0												
	9級														
	計	50	100.0	計	116	100.0	計	99	100.0	計	516	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
病院行政職	主 事	主 事	主 査 専 門 主 任	主 幹 副 主 幹 査	課 長 補 佐 主 幹	総務企画監	課 長	病院局次長 事務局長	
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級					
病院医療職(一)	医 師	主 任 医 師	部 長 副 部 長 主 任 医 師	病 院 副 部 所 室 長 長 長 長					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
病院医療職(二)	技 師	技 師	主 任 技 師 主 技 師	主 任 技 師 主 技 師	副 部 長 副 室 長 専 門 技 師 主 任 技 師	部 長	部 長		
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			

病院医療職(三)		助産師 看護師	助産師 看護師	主任助産師 主任看護師	看護師長 副看護師長 主任助産師 主任看護師	副院長 参事 副部長 看護専門員			
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級				
病院技能 労務職			業務技師						

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () は再任用職員分

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

(別表4)

令和7年度 大分県病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		591,720
ロ 建 物	21,484,514	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,291,888</u>	8,192,626
ハ 構 築 物	451,455	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 335,291</u>	116,164
ニ 器 械 備 品	10,740,856	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,581,019</u>	4,159,837
ホ 建 設 仮 勘 定		45,410
ヘ その 他 有 形 固 定 資 産	23,940	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,188</u>	<u>22,752</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		13,128,509

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

81

無形固定資産合計

81

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

800,000

ロ 長期前払消費税

501,857

投資その他の資産合計

1,301,857

固定資産合計

14,430,447

2 流動資産

(1) 現金預金

3,583,986

(2) 未収金

3,333,569

(3) 貸倒引当金

△ 52,065

3,281,504

(4) 有価証券

199,805

(5) 貯蔵品

202,612

流動資産合計

7,267,907

資産合計

21,698,354

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

6,589,371

(2) 他会計借入金

469,977

(3) 引当金

イ 退職給付引当金		<u>3,915,370</u>	
固定負債合計			10,974,718
4 流動負債			
(1) 企業債		723,418	
(2) 他会計借入金		19,570	
(3) 未払金		2,039,914	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	595,726		
ロ 法定福利費引当金	<u>113,166</u>	708,892	
(5) その他流動負債		<u>25,511</u>	
流動負債合計			3,517,305
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,828,105	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,852,986</u>	
繰延収益合計			<u>2,975,119</u>
負債合計			<u>17,467,142</u>
資 本 の 部			
6 資本金			1,137,019
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,708		

口 補 助 金	5,084		
ハ 他 会 計 負 担 金	<u>473,030</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		500,822	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,593,371</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,593,371</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,094,193</u>
資 本 合 計			<u>4,231,212</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,698,354</u>

(別表5)

令和7年度大分県病院事業注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（固定資産の減損に係る部分を除く）

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 定額法による償却原価法によっている。

その他有価証券 移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～47年

構築物 10～50年

器械備品 3～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本事項

ア 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

なお、長期前払消費税については、20事業年度で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担金の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,986,905千円である。

4 減損損失に関する注記

該当事項はない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

一件当たりのリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理を行っている。

6 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として288,890千円を支給するため退職給付引当金288,890千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末手当・勤勉手当として471,649千円を支給するため賞与引当金471,649千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として79,858千円を支給するため法定福利費引当金79,858千円を使用する。

本冊子は、グリーン購入法に適合した用紙を使用しています。